

令和6年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
広報課	県政広報番組制作および放送委託(テレビ滋賀プラスワン)	県政広報テレビ番組(テレビ滋賀プラスワン)の制作および放送	令和6年4月1日～令和7年3月31日	びわ湖放送株式会社	33,580,800	数多くの県政広報番組の実績があり、県内の豊富な取材映像等を活用した効果的な番組制作ができるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	安全・安心情報番組制作・放送業務委託	安全・安心情報番組(しらがテレビ)の制作および放送	令和6年4月1日～令和7年3月31日	びわ湖放送株式会社	20,367,292	災害時における避難情報等を迅速に提供するためには、びわ湖放送が有する放送システムの活用が必要となるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	県政広報番組制作委託(手話タイム・プラスワン)	県政広報番組(手話タイム・プラスワン)の制作	令和6年4月1日～令和7年3月31日	びわ湖放送株式会社	5,830,000	聴覚障害の特性に配慮した番組制作や県政への理解・関心を深めるための工夫が求められ、企画力や制作力に重点を置いて業者を選定する必要があり競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
広報課	滋賀の戦略的県外PR事業業務委託	インターネットを活用したニュース配信、メディアリレーション活動等の県外PR業務	令和6年5月27日～令和7年3月31日	株式会社博報堂プロダクツ	17,545,000	県外へのPR手法について、事業者の提案内容に重きを置き、最も優れた案を採用し、効果的な方法で県の情報を発信することとしており、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
広報課	庁舎受付案内等業務委託	県庁舎受付案内および総合案内等業務	令和6年4月1日～令和8年3月31日	SGSB株式会社	18,920,000	競争入札に付し、再度の入札に付しても落札者がなかったため。 * 長期継続契約	8	
防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	令和6年4月1日～令和7年1月31日	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会	9,878,000	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会は、上部組織である一般財団法人全国危険物安全協会の指導・助言のもとに講習を実施し、かつ、全都道府県が講習を各都道府県の危険物連合会に委託しており全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体である。また、同会は危険物取扱者が従事している事業所を会員とする団体であるため、法律上、受講義務がある危険物取扱者に対し迅速かつ円滑に講習の実施の周知ができ、さらには未受講者の把握も可能であり、未受講者に対して受講するよう周知徹底させることができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務(単価契約)	令和6年4月1日～令和7年3月31日	一般財団法人消防試験研究センター	10,265,000	危険物取扱者は消防法第13条の5、消防設備士試験は同法第17条の9の規定に基づき全都道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関である(一財)消防試験研究センターに委任しており、免状作成・交付業務は試験業務と密接な関係を有するものであるとともに、同センターがこれまで全国で交付された免状に係る免状台帳等のデータベースを所有していることから、同センターが本委託業務(免状の新規交付、再交付、書換等)を処理することができる唯一の団体であるため。	2	3イ
防災危機管理局	滋賀県危機管理センター給排水設備保守点検業務委託	危機管理センター給排水設備保守点検業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	株式会社北中工業	6,348,100	給排水の循環システムは、平常時及び非常時を通じて機能する必要があり、設備の全体像を把握した本社でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
防災危機管理局	滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務委託	危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務	令和6年4月1日～令和7年3月31日	日本電技株式会社大阪支店	7,040,000	滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システムは、県独自の特殊なシステムであり、空調配管から通信伝達系統に至るまで、全体像を熟知する本社でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
防災危機管理局	令和6年度環境放射線モニタリングポスト(電子式線量計システム)保守点検業務委託	電子式線量計システム保守点検業務委託	令和6年4月1日～令和7年3月31日	アロカ株式会社	6,237,000	当該システムを運用業務を行っているのはアロカ(株)であり、システム構成を熟知している唯一の会社であるため。	2	3イ
防災危機管理局	令和6年度モニタリング情報共有システム維持管理業務委託	モニタリング情報共有システム維持管理業務委託	令和6年4月1日～令和7年3月31日	公益財団法人原子力安全技術センター	11,764,500	公益財団法人原子力安全技術センターが開発を行ったシステムであり、他社によるシステム運用や不具合が発生した際の迅速かつ明確な復旧対応を行うことができないため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター運航管理委託	防災ヘリの操縦、整備、運航管理業務および基地施設の賃貸借	令和6年4月1日～令和7年3月31日	大阪航空株式会社	129,540,452	防災ヘリ基地として使用可能な拠点を有する唯一の事業者であり、かつ基地機能と運航管理業務が不可分であるため。	2	3ア
防災危機管理局	防災ヘリコプター耐空・無線検査委託	航空法に定められた防災ヘリの点検、整備、修理	令和6年4月1日～令和7年3月31日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	654,588,000	防災ヘリの点検、整備能力を有し、本県機に適合する部品調達が可能で唯一の事業者であるため。	2	3イ
消防学校	給食業務委託	給食の衛生管理、献立作成、調理等業務	令和6年4月1日～令和8年3月31日	株式会社シーアンドシー	159,600,000	本件業務は金額だけでなく、安全体制、献立内容、調理内容が重視されるため、入札ではこれらの項目を反映させることができないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 *長期継続契約	2	4